

## ○ モビリティ関連データ及びニーズ把握に係る指示事項

区分	データ連携基盤構築の検討	地域交通支援制度の検討
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証運用する地域（広域的な地域公共交通計画の対象区域）を最低1地域提案すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査する地域を提案すること（都市部・地方部の傾向が分かる複数の地域や、左記対象地域の市町村など）。</li> </ul>
データ	<p><b>【データ等の把握】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参考2の「活用する分析データ」を踏まえ、データ連携基盤構築に係る実証運用に向けて必要なデータについて国内の先進事例を参考に提案することとし、当該提案項目のデータを収集すること。</li> <li>・収集したデータは、道が指定するデータ連携基盤に格納すること。</li> <li>・データの取得については、次年度以降のデータ連携基盤の運用に向けて持続的なデータ取得に資する方法を提案すること。</li> <li>・公開に適さない一部のデータについて公開範囲の制限方法を提案すること。</li> </ul>	<p><b>【高齢者等の移動実態調査】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査の手法は以下を想定しているが、詳細は提案事項とする。収集したデータや分析結果はデータ連携基盤にも活用すること。</li> <li>①既存資料・データの収集・整理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールバスや医療・福祉送迎車といった輸送サービスの運行路線・区域・利用実績等</li> <li>・関連調査（住民アンケート調査など）の集計・整理</li> </ul> </li> <li>②バス利用実態調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：対象地域の輸送サービス等</li> <li>・目的：バス停別乗降者数、利用状況（属性、目的、頻度など）を把握</li> <li>・実施方法：調査員によるカウント、聞き取りの実施</li> </ul> </li> <li>③高齢者等のアンケート調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的：公共交通を主たる移動手段とする高齢者等の日常の移動実態や公共交通の利用状況、バス等の問題点等を把握</li> <li>・配布・回収方法：郵送配布・郵送回収</li> <li>・配布数：500票以上（回収率30%程度）</li> <li>・上記郵送のほか、Web調査も実施（同じ内容）。</li> <li>・調査票の設計・送付、調査結果の入力、集計結果の分析は受託者が行う。</li> </ul> </li> <li>④関係者ヒアリング調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：交通事業者（バス・タクシー事業者など）、市町村部署（福祉関係部署など）、関係者（病院など）</li> <li>・実施方法：訪問等による聞き取り</li> </ul> </li> <li>⑤分析 <ul style="list-style-type: none"> <li>前項までの結果を踏まえ、高齢者等の移動手段の確保に係る問題点を明らかにし、北海道における公共交通に求められる高齢者等を含めたサービスレベルを整理するとともに、ニーズと解決すべき課題を整理する。</li> </ul> </li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体や交通事業者等が継続的に使用可能なツールを用いて分析を行うこと。</li> <li>・国における「地域交通DX推進プロジェクト「COMmmONS」」といった取組との連携及び整合（データの互換性の確保を含む）を図ること。</li> <li>・スケジュールに関しては、3（3）の業務と合わせて整理することとし、遅延なく各検討を進めることができるようにすること。</li> </ul>	